

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 29 日

大阪菓子健康保険組合

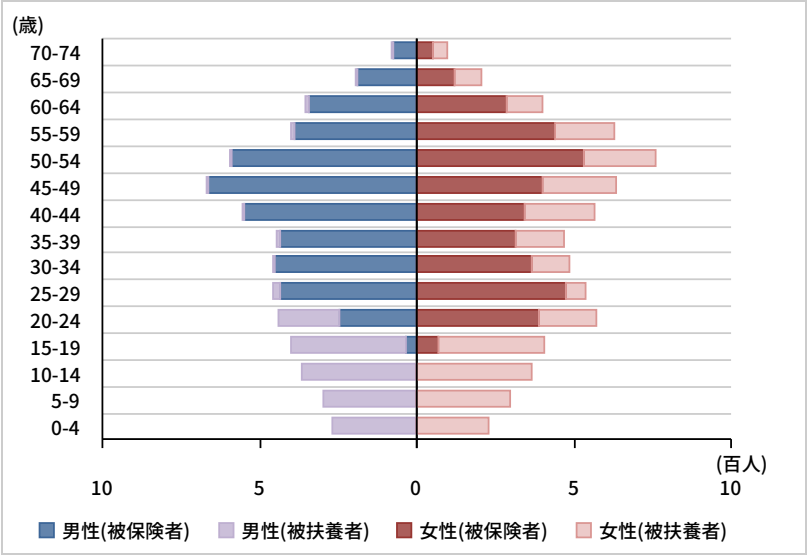
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	62544		
組合名称	大阪菓子健康保険組合		
形態	総合		
業種	食料品・たばこ製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	8,134名 男性53% (平均年齢45歳) * 女性47% (平均年齢43歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	12,851名	-名	-名
適用事業所数	170カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	4,000カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	105%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	3,895 / 5,369 = 72.5 %				
		被保険者	3,625 / 4,258 = 85.1 %				
		被扶養者	270 / 1,111 = 24.3 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	266 / 637 = 41.8 %				
		被保険者	266 / 611 = 43.5 %				
		被扶養者	0 / 26 = 0.0 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,523	187	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,590	441	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	8,855	1,089	-	-	-	-
	疾病予防費	111,304	13,684	-	-	-	-
	体育奨励費	400	49	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1	0	-	-	-	-
	小計 …a	125,673	15,450	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	3,665,907	450,689	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.43		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	35人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	247人	25～29	435人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	449人	35～39	436人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	546人	45～49	662人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	587人	55～59	386人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	345人	65～69	186人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	76人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	68人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	391人	25～29	472人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	366人	35～39	317人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	341人	45～49	398人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	532人	55～59	442人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	286人	65～69	120人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	51人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	266人	5～9	298人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	366人	15～19	367人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	193人	25～29	23人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	10人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	6人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	12人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	11人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	231人	5～9	299人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	363人	15～19	336人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	182人	25～29	65人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	121人	35～39	156人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	224人	45～49	237人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	231人	55～59	186人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	115人	65～69	83人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	45人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被扶養者の健診受診率が低調

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
1. 特定健診で、受診率の低い事業所は被保険者数の少ないところが多いが、10人以上の被保険者がいる事業所でも受診率0%のところがある。また、被扶養者の受診率が低い。	
健診を受診しているのに、情報が入力されずに未受診扱いされているケースがある。	
2. 特定保健指導を含む保健指導は被保険者のみの実施で、近畿圏以外の対象者には文書指導のみとなっている。	
3.	

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	組合会・健康管理事業運営委員会での研修会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保だよりの送付
保健指導宣伝	育児書の送付
保健指導宣伝	「こんにちは保健師です」の発行
個別の事業	
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	保健師の巡回保健指導
疾病予防	基本健診、節目健診、婦人健診、人間ドック（40歳以上）
疾病予防	基本健診、婦人健診、人間ドック（40歳未満）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	肺炎球菌ワクチン一部負担金補助
疾病予防	ピロリ菌検査補助金
疾病予防	救急常備薬の斡旋
事業主の取組	
1	定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	組合会・健康管理事業運営委員会での研修会	組合会、健康管理事業運営委員会など事業主や健康管理担当の管理者が集まる会合で、健康管理に関する情報提供や意識づけを研修会の形で行之、健診受診率の向上や重症化予防につなげる。	一部の事業所	男女	40～（上限なし）	その他	--	-	-	-	-	
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	健保だよりの送付	組合の事業や活動に関する情報提供の手段。	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	--	-	-	-	-	
	2	育児書の送付	継続実施 利用申込者の拡大	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者	--	-	-	-	-	
	2	「こんにちは保健師です」の発行	ホームページを活用した健康に関する情報の提供を図る	全て	男女	15～（上限なし）	加入者全員	--	-	-	-	-	
個別の事業													
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導実施率を上げることで、特定保健指導対象者の割合を減少させる。	全て	男女	40～74	基準該当者	--	-	-	-	-	
	4	保健師の巡回保健指導	・受診勧奨した対象者の受診確認を行うことで、重症疾患の発症を予防する（医療費削減を図る）。 ・40歳未満の要医療・要精検・経過観察と判定された方への保健指導で、重症化を防ぐ。 ・希望のある事業所では新入社員研修の一部として、健康管理に関する講義を行い、若いころからの健康管理を図る。	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	--	-	-	-	-	
疾病予防	3	基本健診、節目健診、婦人健診、人間ドック（40歳以上）	健診未受診者を減らすことで、メタボリック症候群の減少を図る。 がん検診の受診率を上げがんの早期発見・早期治療を図る。	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	--	-	-	-	-	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	基本健診、婦人健診、人間ドック（40歳未満）	健診未受診者を減らし、巡回保健指導を併せることで、将来の特定保健指導対象者を減らす。	全て	男女	18～39	被保険者,被扶養者	--	-	-	-	-
	1	インフルエンザ予防接種	接種率を上げることで、インフルエンザの重症化を防ぎ、医療費削減を図る。	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者,被扶養者	--	-	-	-	-
	8	肺炎球菌ワクチン一部負担金補助	自己負担分を補助することで接種率を上げ、重症化を防ぐ。	全て	男女	65～70	基準該当者	--	-	-	-	-
	8	ピロリ菌検査補助金	ピロリ菌除去により、胃がんの発症を減少させる。	全て	男女	35～（上限なし）	被保険者,被扶養者	--	-	-	-	-
	8	救急常備薬の斡旋	医療機関にかかるほどではない時期に、常備薬で早期に対応することで重症化を防ぐ。	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	--	-	-	-	-

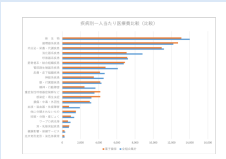
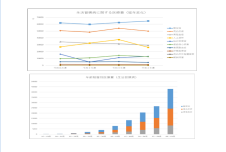
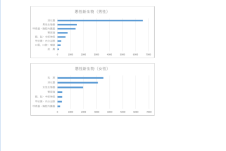
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

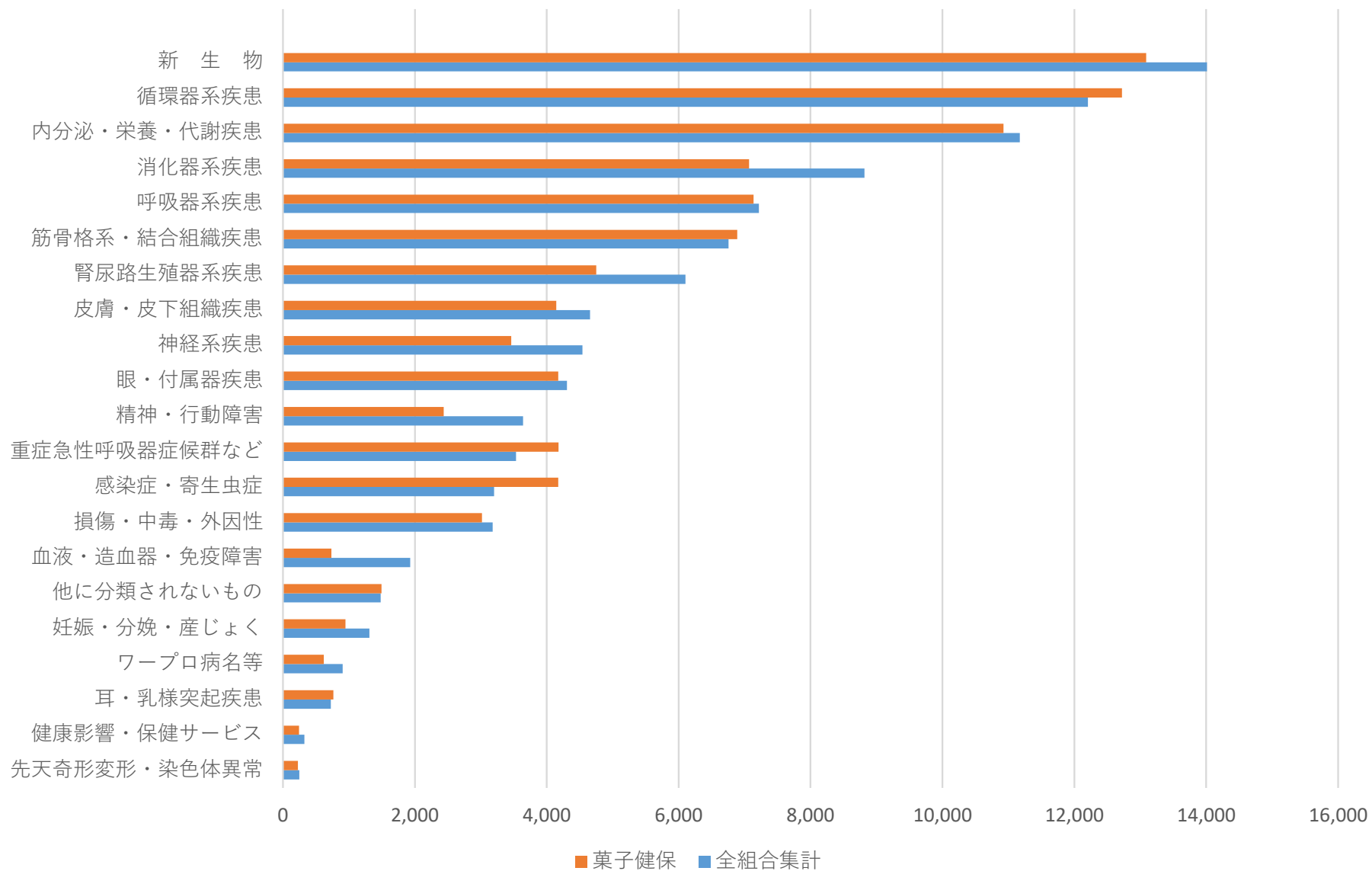
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】従業員の健康管理のため当組合が実施する健康診断の利用率を高める 【概要】健診費用を健保が一部負担	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	-	-	-	-

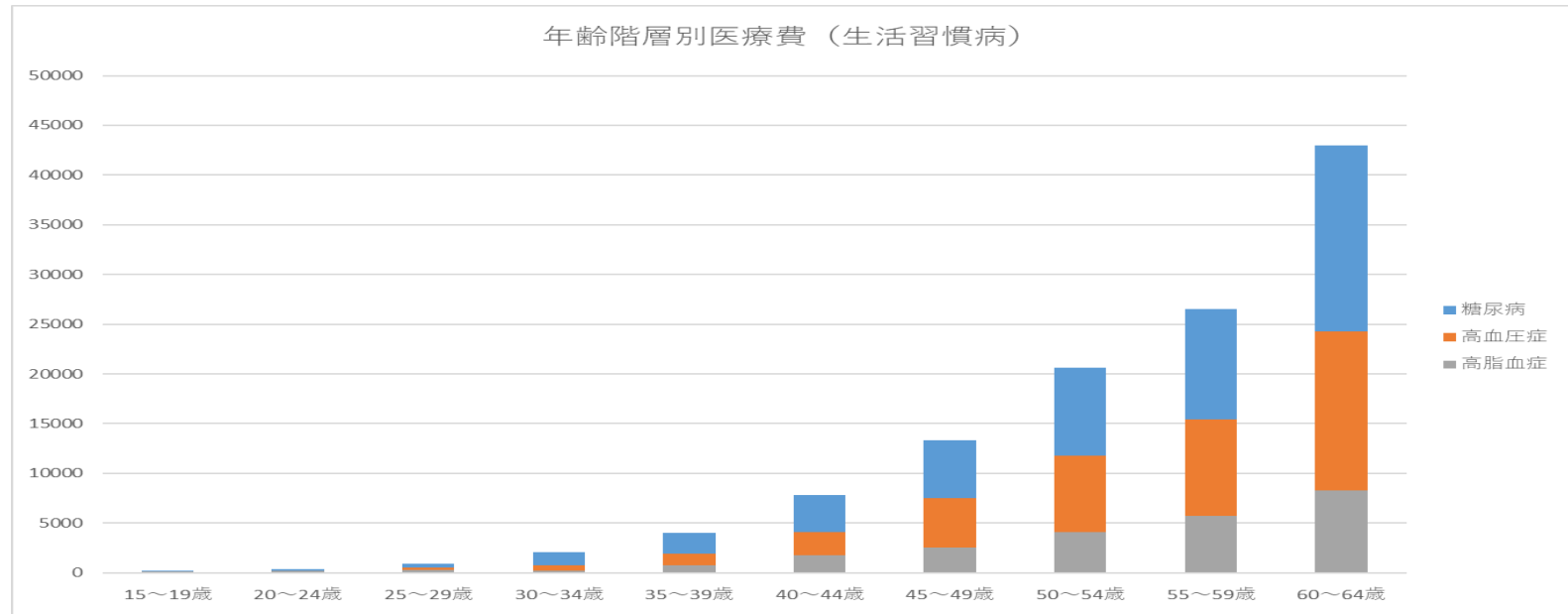
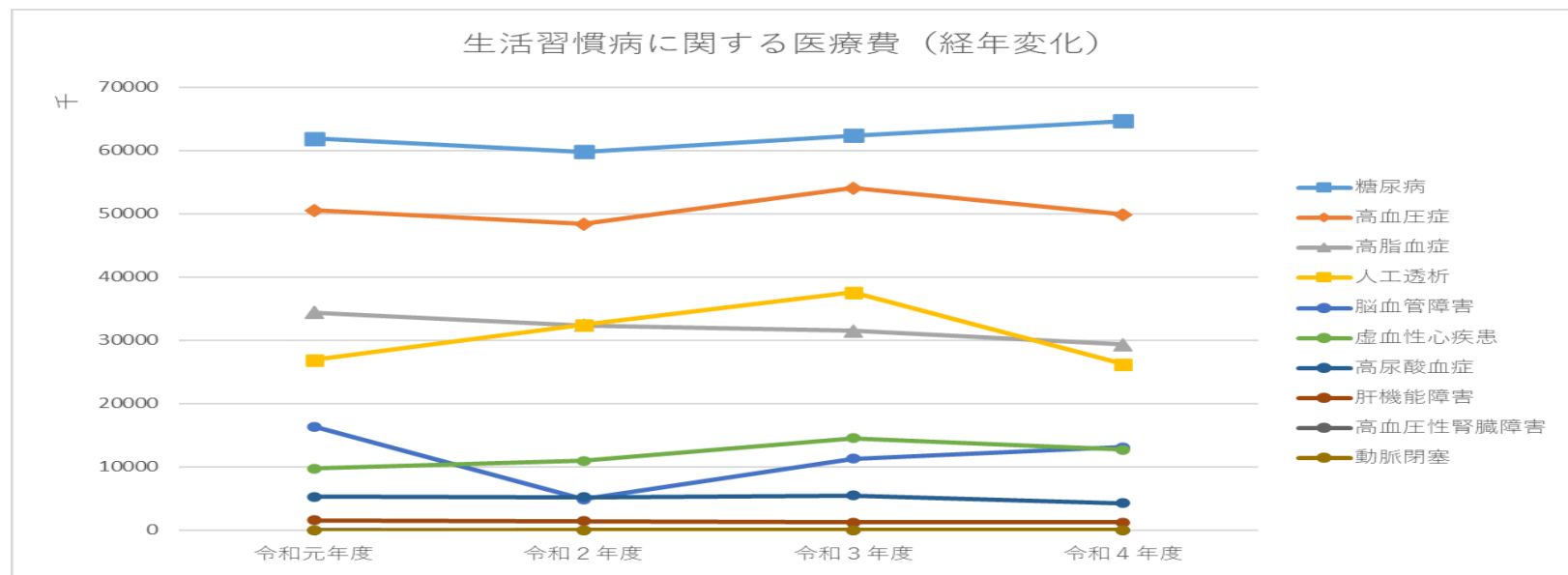
STEP 1-3 基本分析

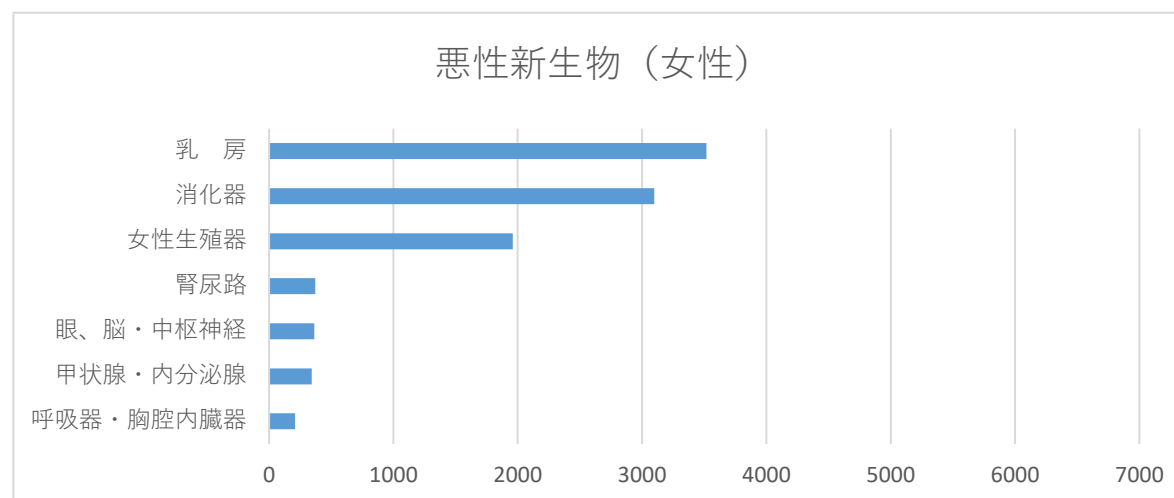
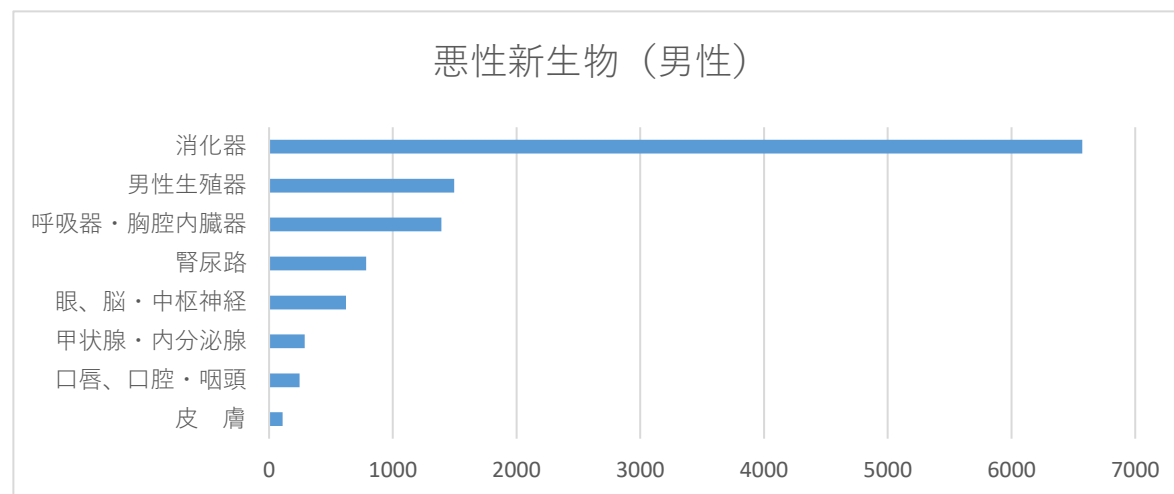
登録済みファイル一覧

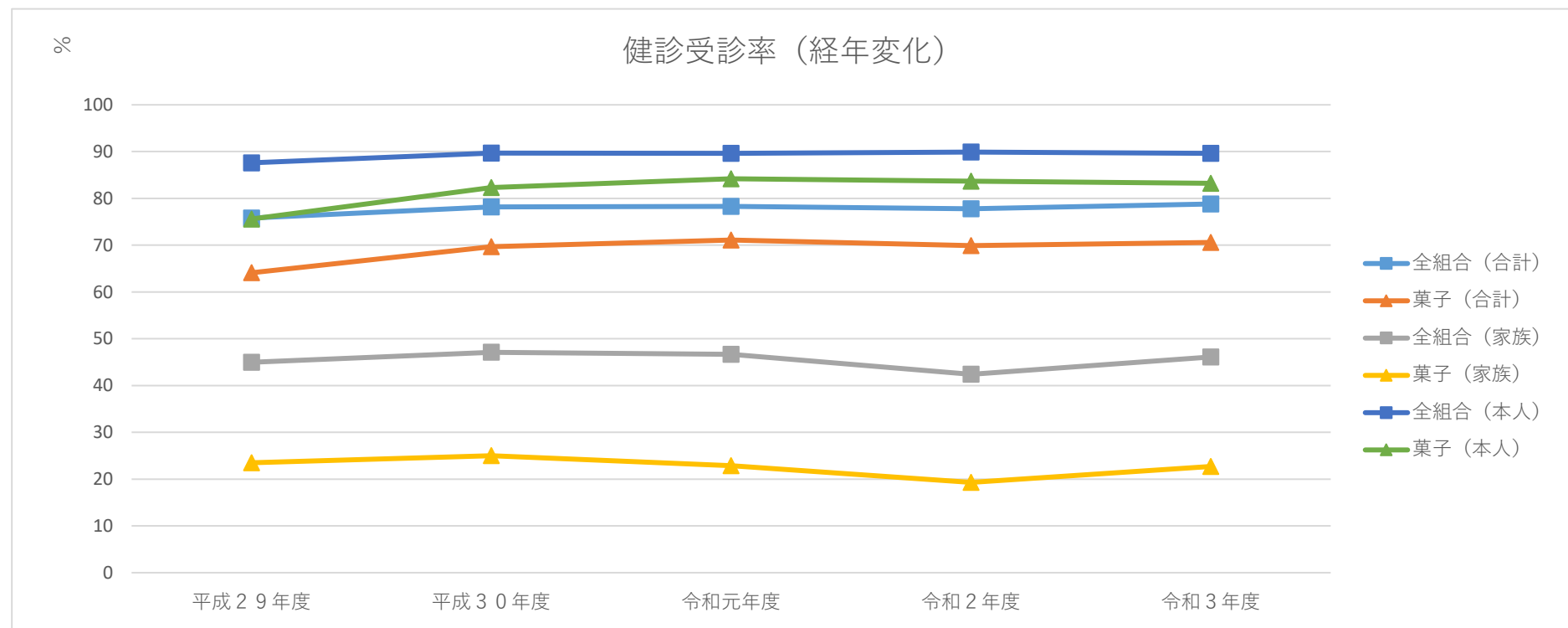
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		疾病別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患、消化器系疾患の医療費が高い
イ		生活習慣病医療費	医療費・患者数分析	生活習慣病では、糖尿病、高血圧、高脂血症の医療費が高い 40歳代から医療費の伸びが大きい
ウ		疾病別一人当たり医療費（新生物）	医療費・患者数分析	男性は消化器、男性生殖器、呼吸器・胸腔内臓器 女性は乳房、消化器、女性生殖器が高い
エ		特定健診実施率	特定健診分析	被扶養者の実施率がかなり低調
オ		歯科疾患別医療費	医療費・患者数分析	全組合集計と比較して、歯肉炎・歯周疾患の一人当たり医療費が高い

疾病別一人当たり医療費比較（比較）

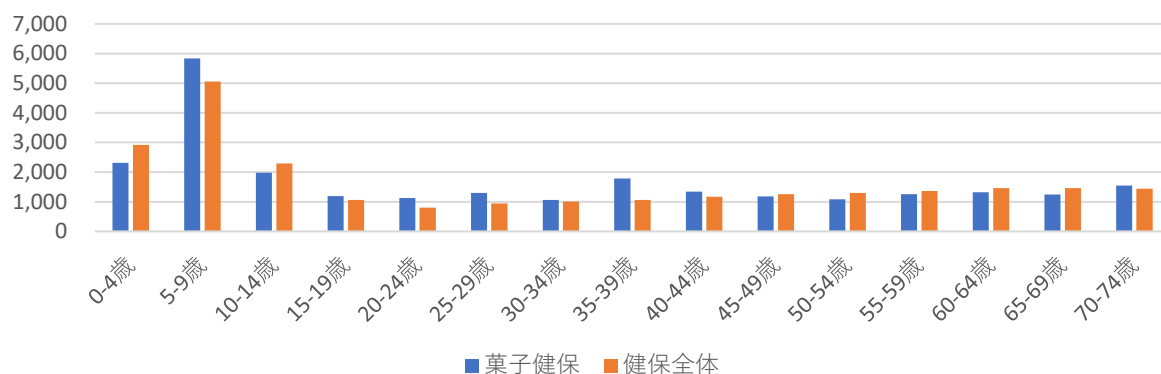




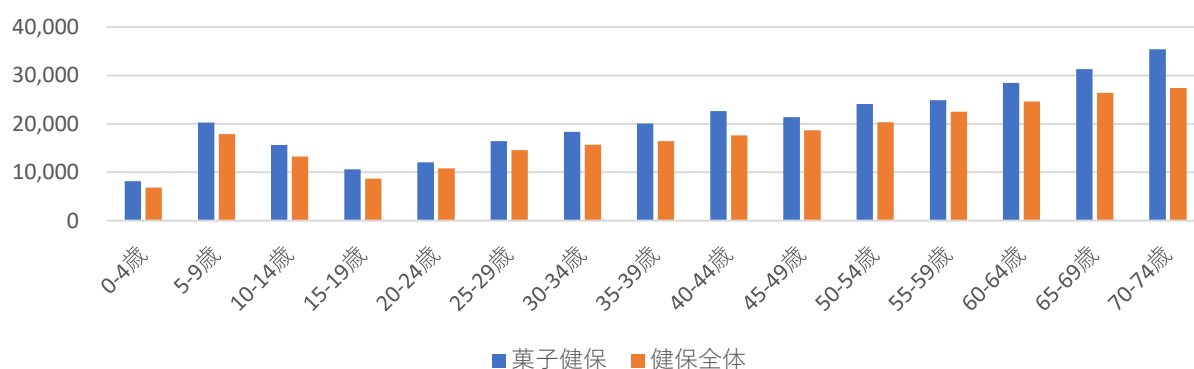




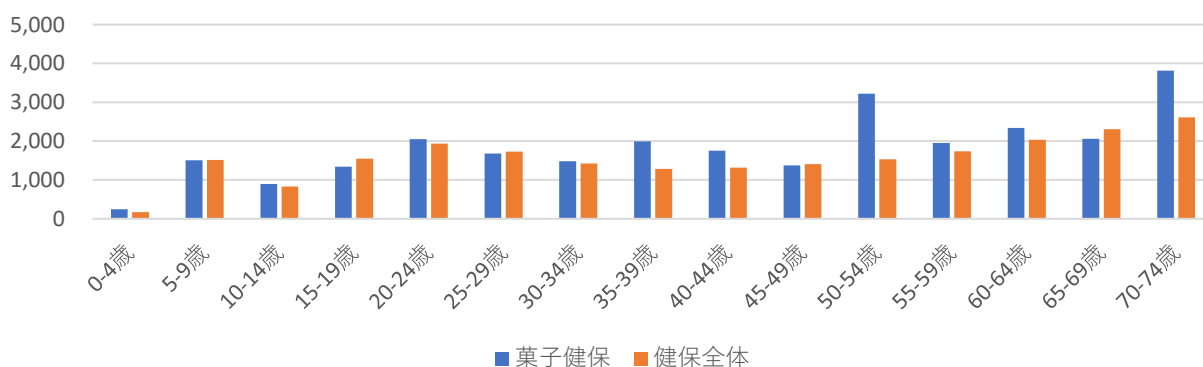
歯科（う蝕）1人当り医療費年齢別比較（2021年度）（本人・家族）



歯科（歯肉炎・歯周疾患）1人当り医療費年齢別比較（2021年度）（本人・家族）



歯科（その他の障害）1人当り医療費年齢別比較（2021年度）（本人・家族）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, エ	一人当たり医療費を見ると循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患、消化器系疾患の医療費が高く、男性では、感染症・寄生虫症、女性では、筋骨格系・結合組織疾患が高くなっている。	➡	健診受診率の向上と健診結果に基づく受診勧奨と保健指導の実施を確実に実施する。 また、インセンティブの活用により受診率等の向上を図る。	✔
2	ウ	新生物の一人当たり医療費では、男性は消化器、男性生殖器、呼吸器・胸腔内臓器、女性では乳房、消化器、女性生殖器が高くなっている。	➡	健診により早期発見や早期治療につながる可能性が高いため、がん検診の受診率を高める。	
3	イ	生活習慣病では糖尿病、高血圧、高脂血症の医療費が高く、40歳代からの医療費が伸び率が高くなっている。	➡	40歳以上を優先して生活習慣の改善や運動の習慣づけのための特定保健指導を行う。 あわせて、40歳未満の人についても重症化リスクも含め優先順位を付けて受診勧奨等を行う。	
4	オ	歯科の疾患のうち、歯肉炎・歯周疾患の一人当たり医療費が高く、全ての年齢階層別で全組合集計より高くなっている。	➡	共同事業を活用し、被保険者及び被扶養者の虫歯及び歯周病疾患の健診、歯科衛生指導を行う。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者100人以上の事業所20社で、全被保険者の69.4%を占め、被保険者5人以下の小規模事業所は54社で全被保険者の1.8%である。	➡	被保険者が多い事業所を優先して、受診率の向上のため未受診者への受診勧奨を行う。 小規模事業所については、継続した未受診者が多い事業所を優先して受診勧奨を行う。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健診受診率が、全健保組合集計より低い。 特に被扶養者の受診率が低い。	➡	健診未受診者の分析を行うとともに、年度内早期の受診に向けて受診勧奨を行う。 被扶養者については、特定健診受診券を年度当初に一括送付することによる受診率の向上を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
生活習慣病関連の疾病（糖尿病、高血圧、高脂血症）の重症化を予防することにより、企業の健康経営に寄与するとともに一人当たり医療費が増加することを防ぐことを目的とする。

事業全体の目標
特定健診の実施率を国の掲げる目標値まで向上させる。
特定保健指導については、国の掲げる目標値を維持しつつ特定保健指導の未実施事業所を削減する。
健診結果を活用し、特定保健指導の対象外の者や40歳未満の者で検査項目より重症化リスクの高い者の受診勧奨を行う。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	組合会・健康管理事業運営委員会での研修会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保だよりの送付
保健指導宣伝	育児書の送付
保健指導宣伝	こんにちは保健師ですの発行
個別の事業	
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	保健師の巡回保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	受診行動の適正化に向けた個別指導
疾病予防	基本健診、節目健診、婦人健診、人間ドック（40歳以上）
疾病予防	基本健診、婦人健診、人間ドック（40歳未満）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	肺炎球菌ワクチン一部負担金補助
疾病予防	ピロリ菌検査補助金
疾病予防	救急常備薬の斡旋
疾病予防	ファミリー歯科健診

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導 宣伝	1	既存	組合会・健康管理事業運営委員会での研修会	一部の事業所	男女	40～（上限なし）	その他	1	ケ,シ	-	ア,シ	-	健康管理事業運営委員会等で、健康管理に関する研修等を行う。	健康管理事業運営委員会等で、健康管理に関する研修等を行う。	健康管理事業運営委員会等で、健康管理に関する研修等を行う。	健康管理事業運営委員会等で、健康管理に関する研修等を行う。	健康管理事業運営委員会等で、健康管理に関する研修等を行う。	健康管理事業運営委員会等で、健康管理に関する研修等を行う。	組合会、健康管理事業運営委員会など事業主や健康管理担当の管理者が集まる会合で、健康管理に関する情報提供や意識づけを研修会の形で行い、健診受診率の向上や重症化予防につなげる。	一人当たり医療費を見ると循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患、消化器系疾患の医療費が高く、男性では、感染症・寄生虫症、女性では、筋骨格系・結合組織疾患が高くなっている。
	参加者数(【実績値】 19人 【目標値】 令和6年度：19人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)-												特定健診受診率(【実績値】 74% 【目標値】 令和6年度：75% 令和7年度：77% 令和8年度：79% 令和9年度：81% 令和10年度：83% 令和11年度：85%)-							
	加入者への意識づけ																			
保健指導 宣伝	2	既存	健保だよりの送付	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	ス	-	シ	-	年2回機関誌の定期発行	年2回機関誌の定期発行	年2回機関誌の定期発行	年2回機関誌の定期発行	年2回機関誌の定期発行	年2回機関誌の定期発行	組合の事業や活動に関する情報提供の手段。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	送付数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8,150件 令和7年度：8,150件 令和8年度：8,150件 令和9年度：8,200件 令和10年度：8,200件 令和11年度：8,200件)-												健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：75% 令和7年度：76% 令和8年度：77% 令和9年度：78% 令和10年度：79% 令和11年度：80%)-							
	2	既存	育児書の送付	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者	1	ス	-	シ	-	初めてお子様が生まれた被保険者に対し、育児書を無料で郵送することにより、新生児の病気やけがを含めた育児の不安の解消につなげる。	初めてお子様が生まれた被保険者に対し、育児書を無料で郵送することにより、新生児の病気やけがを含めた育児の不安の解消につなげる。	初めてお子様が生まれた被保険者に対し、育児書を無料で郵送することにより、新生児の病気やけがを含めた育児の不安の解消につなげる。	初めてお子様が生まれた被保険者に対し、育児書を無料で郵送することにより、新生児の病気やけがを含めた育児の不安の解消につなげる。	初めてお子様が生まれた被保険者に対し、育児書を無料で郵送することにより、新生児の病気やけがを含めた育児の不安の解消につなげる。	初めてお子様が生まれた被保険者に対し、育児書を無料で郵送することにより、新生児の病気やけがを含めた育児の不安の解消につなげる。	継続実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
送付数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40件 令和7年度：40件 令和8年度：40件 令和9年度：40件 令和10年度：40件 令和11年度：40件)-												業者が行っているアンケートでは「喜ばれている」ことが推定されるが、アウトカムとしてのデータがない(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	こんにちは保健師ですの発行	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	-	ケ,シ	-	年2回1月と7月に健康に関するテーマの記事を当組合のホームページに掲載し、加入者への健康に関する意識の向上につなげる。	年2回1月と7月に健康に関するテーマの記事を当組合のホームページに掲載し、加入者への健康に関する意識の向上につなげる。	年2回1月と7月に健康に関するテーマの記事を当組合のホームページに掲載し、加入者への健康に関する意識の向上につなげる。	年2回1月と7月に健康に関するテーマの記事を当組合のホームページに掲載し、加入者への健康に関する意識の向上につなげる。	年2回1月と7月に健康に関するテーマの記事を当組合のホームページに掲載し、加入者への健康に関する意識の向上につなげる。	年2回1月と7月に健康に関するテーマの記事を当組合のホームページに掲載し、加入者への健康に関する意識の向上につなげる。	健康に関する情報等をホームページで広く広報することにより、健康に対する意識や健診の受診率向上。	該当なし	
特定保健指導の実施率(【実績値】 30% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												健康に関する情報を提供することにより、特定保健指導の必要性は認識されるが直接的な影響を測定することは難しいため。(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																				
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ	-	ア,イ,ウ,ケ,コ	-	特定保健指導対象者の多い事業所を優先して実施するほか、未実施事業所での実施に努める。	特定保健指導対象者の多い事業所を優先して実施するほか、未実施事業所での実施に努める。	特定保健指導対象者の多い事業所を優先して実施するほか、未実施事業所での実施に努める。	特定保健指導対象者の多い事業所を優先して実施するほか、未実施事業所での実施に努める。	特定保健指導対象者の多い事業所を優先して実施するほか、未実施事業所での実施に努める。	特定保健指導対象者の多い事業所を優先して実施するほか、未実施事業所での実施に努める。	特定保健指導実施率を上げることで、生活習慣病の発症や重症化を予防するとともに加入者の健康に対する意識の向上を図る。	生活習慣病では糖尿病、高血圧、高脂血症の医療費が高く、40歳代からの医療費が伸び率が高くなっている。
	特定保健指導実施率(【実績値】 30% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												修了者の率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)-							
													特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18% 令和7年度：18% 令和8年度：17% 令和9年度：17% 令和10年度：16% 令和11年度：16%)-							
													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：16% 令和7年度：16% 令和8年度：17% 令和9年度：17% 令和10年度：18% 令和11年度：18%)-							
													腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18% 令和7年度：18% 令和8年度：19% 令和9年度：19% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-							
2	既存	保健師の巡回保健指導	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	イ,オ,ク,ケ,サ	-	ア,ケ,コ	-	健診結果より重症化リスクのある者への受診勧奨及び40歳未満で将来特定保健指導の対象者となる可能性のある者への保健指導を行う。	健診結果より重症化リスクのある者への受診勧奨及び40歳未満で将来特定保健指導の対象者となる可能性のある者への保健指導を行う。	健診結果より重症化リスクのある者への受診勧奨及び40歳未満で将来特定保健指導の対象者となる可能性のある者への保健指導を行う。	健診結果より重症化リスクのある者への受診勧奨及び40歳未満で将来特定保健指導の対象者となる可能性のある者への保健指導を行う。	健診結果より重症化リスクのある者への受診勧奨及び40歳未満で将来特定保健指導の対象者となる可能性のある者への保健指導を行う。	健診結果より重症化リスクのある者への受診勧奨及び40歳未満で将来特定保健指導の対象者となる可能性のある者への保健指導を行う。	・受診勧奨した対象者の受診確認を行うことで、重症疾患の発症を予防する（医療費削減を図る）。 ・40歳未満の要医療・要精検と判定された方への保健指導を行い重症化を防ぐ。 ・希望のある事業所では新入社員研修の一部として、健康管理に関する講義を行い、若いころからの健康管理を図る。	生活習慣病では糖尿病、高血圧、高脂血症の医療費が高く、40歳代からの医療費が伸び率が高くなっている。	

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
医療機関受診勧奨の実施率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-												医療機関への受診率(【実績値】19% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：22% 令和8年度：24% 令和9年度：26% 令和10年度：28% 令和11年度：30%)-												
保健 指導 宣伝	7	既存	ジェネリック 医薬品の利用 促進	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	1	ス	-	シ	-	年2回効能が同等の薬剤 があり、一定額以上の薬 剤費の削減効果が見込 まれる者に対して、差額 通知を行う。	年2回効能が同等の薬剤 があり、一定額以上の薬 剤費の削減効果が見込 まれる者に対して、差額 通知を行う。	年2回効能が同等の薬剤 があり、一定額以上の薬 剤費の削減効果が見込 まれる者に対して、差額 通知を行う。	年2回効能が同等の薬剤 があり、一定額以上の薬 剤費の削減効果が見込 まれる者に対して、差額 通知を行う。	年2回効能が同等の薬剤 があり、一定額以上の薬 剤費の削減効果が見込 まれる者に対して、差額 通知を行う。	年2回効能が同等の薬剤 があり、一定額以上の薬 剤費の削減効果が見込 まれる者に対して、差額 通知を行う。	調剤に係る被保険者の自己負担を軽減する とともに医療費の適正化を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）				
	通知送付対象者(【実績値】1,300人 【目標値】令和6年度：1,300人 令和7年度：1,300人 令和8年度：1,300人 令和9年度：1,400人 令和10年度：1,400人 令和11年度：1,400人)-												転換率(【実績値】15% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：16% 令和10年度：16% 令和11年度：16%)-											
	2	新規	受診行動の適 正化に向けた 個別指導	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	1	ク	-	コ	-	重複、多剤、併用禁忌に 該当する対象者に対し、 健康に関する通知を送付 るなど適正服薬への指導 を行う。	重複、多剤、併用禁忌に 該当する対象者に対し、 健康に関する通知を送付 るなど適正服薬への指導 を行う。	重複、多剤、併用禁忌に 該当する対象者に対し、 健康に関する通知を送付 るなど適正服薬への指導 を行う。	重複、多剤、併用禁忌に 該当する対象者に対し、 健康に関する通知を送付 るなど適正服薬への指導 を行う。	重複、多剤、併用禁忌に 該当する対象者に対し、 健康に関する通知を送付 るなど適正服薬への指導 を行う。	重複、多剤、併用禁忌に 該当する対象者に対し、 健康に関する通知を送付 るなど適正服薬への指導 を行う。	重複、多剤、併用禁忌に 健康被害の防止 と適正服薬による医療費の適正化を図る。	該当なし				
	個別通知送付者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：60人 令和7年度：60人 令和8年度：60人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-												処方箋については、受診者の行動だけでなく、薬剤を処方する医療機関側の方針の影響も大きい ため設定は行わない。 (アウトカムは設定されていません)											
疾病 予防	3	既存 (法定)	基本健診、節 目健診、婦人 健診、人間ド ック（40歳 以上）	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	3	イ	-	コ	-	被保険者及び被扶養者へ の早期受診勧奨	被保険者及び被扶養者へ の早期受診勧奨	被保険者及び被扶養者へ の早期受診勧奨	被保険者及び被扶養者へ の早期受診勧奨	被保険者及び被扶養者へ の早期受診勧奨	被保険者及び被扶養者へ の早期受診勧奨	健診未受診者を減らすことで、メタボリッ ク症候群の減少を図る。 がん検診の受診率を上げがんの早期発見・ 早期治療を図る。	一人当たり医療費を見ると循環器 系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患 、消化器系疾患の医療費が高く、 男性では、感染症・寄生虫症、女 性では、筋骨格系・結合組織疾患 が高くなっている。				
	特定健診実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：77% 令和8年度：79% 令和9年度：81% 令和10年度：83% 令和11年度：85%)-												特定保健指導対象率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：18% 令和7年度：18% 令和8年度：17% 令和9年度：17% 令和10年度：16% 令和11年度：16%)-											
	3	既存	基本健診、婦 人健診、人間 ドック（40 歳未満）	全て	男女	18 ～ 39	被保険 者、被扶 養者	3	イ,オ	-	コ	-	年度当初の勧奨	年度当初の勧奨	年度当初の勧奨	年度当初の勧奨	年度当初の勧奨	年度当初の勧奨	健診未受診者を減らし、巡回保健指導を併 せることで、将来の特定保健指導対象者を 減らす。	一人当たり医療費を見ると循環器 系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患 、消化器系疾患の医療費が高く、 男性では、筋骨格系・結合組織疾患 が高くなっている。				
	健診実施率（被保険者）(【実績値】- 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-												要医療・要精検者の受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-											
	8	既存	インフルエン ザ予防接種	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	被保険 者、被扶 養者	1	ス	-	シ	-	予防接種者に対し一人2 ，000円を限度に補助 を行う。	予防接種者に対し一人2 ，000円を限度に補助 を行う。	予防接種者に対し一人2 ，000円を限度に補助 を行う。	予防接種者に対し一人2 ，000円を限度に補助 を行う。	予防接種者に対し一人2 ，000円を限度に補助 を行う。	予防接種者に対し一人2 ，000円を限度に補助 を行う。	接種率を上げることで、インフルエンザの 重症化を防ぎ、医療費削減を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）				
	接種率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												インフルの一人当たり医療費削減率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)-											
	8	既存	肺炎球菌ワク チン一部負担 金補助	全て	男女	65 ～ 70	基準該 当者	1	ス	-	シ	-	定期接種された方の自己 負担分を補助。	定期接種された方の自己 負担分を補助。	定期接種された方の自己 負担分を補助。	定期接種された方の自己 負担分を補助。	定期接種された方の自己 負担分を補助。	定期接種された方の自己 負担分を補助。	自己負担分を補助することで接種率を上げ 、重症化を防ぐ。	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）				
当該年齢加入者の接種率(【実績値】-% 【目標値】令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												当該年齢の医療費(【実績値】-円 【目標値】令和6年度：-円 令和7年度：-円 令和8年度：-円 令和9年度：-円 令和10年度：-円 令和11年度：-円)-												
8	既存	ピロリ菌検査 補助金	全て	男女	35 ～ (上 限 なし)	被保険 者、被扶 養者	1	ス	-	シ	-	一人1，500円を限度 に補助。	一人1，500円を限度 に補助。	一人1，500円を限度 に補助。	一人1，500円を限度 に補助。	一人1，500円を限度 に補助。	一人1，500円を限度 に補助。	ピロリ菌除去により、胃がんの発症を減少 させる。	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）					
受検者数(【実績値】30人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-												悪性新生物(消化器)の発症数(【実績値】10人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-												

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
8	既存	救急常備薬の 斡旋	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	被保険 者	1	ス	-	シ	-	斡旋価格の1割相当額を 健保組合が負担	斡旋価格の1割相当額を 健保組合が負担	斡旋価格の1割相当額を 健保組合が負担	斡旋価格の1割相当額を 健保組合が負担	斡旋価格の1割相当額を 健保組合が負担	斡旋価格の1割相当額を 健保組合が負担	医療機関にかかるほどではない時期に、常 備薬で早期に対応することで重症化を防ぐ 。	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）				
前年比(【実績値】1%　【目標値】令和6年度：1%　令和7年度：1%　令和8年度：1%　令和9年度：1%　令和10年度：1%　令和11年度：1%)-												常備薬は適応範囲が広く、全体的な医療費削減を図るなかに呼吸器や感染症の重症化予防があるが、数字（指標）としてあげることは難しい。 (アウトカムは設定されていません)											
3	新規	ファミリー歯 科健診	全て	男女	0 ～ 74	被保険 者,被扶 養者	1	ウ	-	コ	-	口腔内の健康状態への意 識の向上に向け、効率的 な広報を実施のうえ参加 者の増加に努める。	口腔内の健康状態への意 識の向上に向け、効率的 な広報を実施のうえ参加 者の増加に努める。	口腔内の健康状態への意 識の向上に向け、効率的 な広報を実施のうえ参加 者の増加に努める。	口腔内の健康状態への意 識の向上に向け、効率的 な広報を実施のうえ参加 者の増加に努める。	口腔内の健康状態への意 識の向上に向け、効率的 な広報を実施のうえ参加 者の増加に努める。	口腔内の健康状態への意 識の向上に向け、効率的 な広報を実施のうえ参加 者の増加に努める。	被保険者及び被扶養者の歯科検診を実施す ることにより、体全体の健康の保持増進に つなげる。	歯科の疾患のうち、歯肉炎・歯周 疾患の一人当たり医療費が高く、 全ての年齢階層別で全組合集計よ り高くなっている。				
参加人数(【実績値】20人　【目標値】令和6年度：20人　令和7年度：20人　令和8年度：25人　令和9年度：25人　令和10年度：30人　令和11年度：30人)-												歯肉炎・歯周病患者の減少(【実績値】-　【目標値】令和6年度：1%　令和7年度：1%　令和8年度：1%　令和9年度：1%　令和10年度：1%　令和11年度：1%)-											

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他